

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 宏修
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部 副統括部長 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部 副統括部長 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,320,390	2,923,127	13,238,774
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,731	21,381	363,954
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,709	59,403	432,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,805	38,951	425,907
純資産額 (千円)	4,411,946	4,857,200	4,833,481
総資産額 (千円)	10,487,268	11,007,074	11,181,342
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	12.94	39.00	283.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.8	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を中心として経済活動の停滞が依然として続いております。また、世界的な半導体等の部品不足、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び原油価格の高騰、為替相場の動向等による世界的なインフレ懸念の高まりにより、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関係する自動車業界では、半導体不足の影響は少しずつ改善しているものの、今期全般にわたってこの状況が続くという見方もあり、新車発表のスケジュールに遅れが出るなどの懸念もされております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、生産調整等の受注減少により、売上高は当初の予想値を下回る結果となりました。各利益につきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減等により収益の改善に取り組みましたが、各利益ともに当初の予想値を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,923百万円（前年同期比12.0%減少）、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金495百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は5,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加しました。主な内訳は、連結子会社PT. IKUYO INDONESIAの自社工場建設等により建設仮勘定の計上によるものです。投資その他の資産は393百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。主な内訳は、繰延税金資産21百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は11,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金50百万円、未払法人税等95百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は2,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金90百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。主な内訳は配当金の支払により15百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円計上したことにより、利益剰余金74百万円が減少、為替換算調整勘定89百万円が増加したこと等によるものです。

(3) 重要事象等について

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	1,538	-	2,298,010	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,500	15,205	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,205	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	15,100	-	15,100	0.98
計	-	15,100	-	15,100	0.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,817	1,787,198
受取手形及び売掛金	1,894,325	1,977,917
電子記録債権	550,578	439,873
商品及び製品	126,989	138,528
仕掛品	204,284	156,451
原材料及び貯蔵品	330,028	325,283
その他	136,199	178,794
流動資産合計	5,525,223	5,004,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,528,496	5,533,869
減価償却累計額	4,303,226	4,329,749
建物及び構築物(純額)	1,225,270	1,204,120
機械装置及び運搬具	3,696,187	3,703,463
減価償却累計額	2,937,701	2,990,048
機械装置及び運搬具(純額)	758,486	713,414
工具、器具及び備品	26,916,926	27,024,257
減価償却累計額	25,525,117	25,658,371
工具、器具及び備品(純額)	1,391,809	1,365,885
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	4,116	4,433
リース資産(純額)	2,216	1,900
建設仮勘定	171,935	619,630
有形固定資産合計	4,836,876	5,192,109
無形固定資産	398,507	417,266
投資その他の資産	420,735	393,653
固定資産合計	5,656,119	6,003,028
資産合計	11,181,342	11,007,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535,674	2,326,246
1年内返済予定の長期借入金	340,000	290,000
未払法人税等	129,484	34,029
賞与引当金	68,673	27,799
前受金	10,614	128,871
設備関係支払手形	127,269	78,957
その他	692,899	912,077
流動負債合計	3,904,615	3,797,980
固定負債		
長期借入金	1,620,000	1,530,000
退職給付に係る負債	821,592	820,620
繰延税金負債	329	391
その他	1,323	882
固定負債合計	2,443,245	2,351,893
負債合計	6,347,860	6,149,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	2,478,582	2,403,945
自己株式	26,907	26,907
株主資本合計	4,773,544	4,698,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,973	89,657
為替換算調整勘定	31,793	57,523
退職給付に係る調整累計額	35,151	24,775
その他の包括利益累計額合計	26,028	122,405
非支配株主持分	33,907	35,886
純資産合計	4,833,481	4,857,200
負債純資産合計	11,181,342	11,007,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,320,390	2,923,127
売上原価	2,962,365	2,620,432
売上総利益	358,024	302,694
販売費及び一般管理費	356,281	330,235
営業利益又は営業損失()	1,742	27,540
営業外収益		
受取利息	720	4,173
受取配当金	5,904	4,309
その他	1,069	1,971
営業外収益合計	7,694	10,455
営業外費用		
支払利息	3,096	2,882
為替差損	-	1,134
その他	609	279
営業外費用合計	3,705	4,296
経常利益又は経常損失()	5,731	21,381
特別利益		
固定資産売却益	765	9
特別利益合計	765	9
特別損失		
固定資産除売却損	-	931
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	5	931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,492	22,303
法人税、住民税及び事業税	6,799	5,164
法人税等調整額	17,311	31,630
法人税等合計	24,111	36,795
四半期純損失()	17,618	59,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,090	304
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,709	59,403

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	17,618	59,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,885	3,316
為替換算調整勘定	13,661	90,990
退職給付に係る調整額	4,037	10,375
その他の包括利益合計	8,813	98,050
四半期包括利益	8,805	38,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,569	36,973
非支配株主に係る四半期包括利益	3,763	1,978

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
電子記録債権譲渡高	140,000千円	電子記録債権譲渡高	120,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
減価償却費	298,186千円	減価償却費	270,386千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,616	5.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,233	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、自動車部品販売業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	自動車部品販売業
顧客との契約から生じる収益	
日本	2,932,753
インドネシア	200,507
それ以外の取引	187,128
合計	3,320,390

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	自動車部品販売業
顧客との契約から生じる収益	
日本	2,436,661
インドネシア	221,637
それ以外の取引	264,828
合計	2,923,127

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	12円94銭	39円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	19,709	59,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	19,709	59,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 直樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 啓介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。